

ドイツ連邦政府首相メルケルによる連邦議会での 2012年度連邦予算案説明

齋藤義彦 訳

連邦政府公報124-1号2011年11月23日

連邦首相アンゲラ・メルケル博士の演説

ドイツ連邦議会への2012年度予算案説明、ベルリン、2011年11月23日¹

議長、同僚議員の皆様、ご列席の皆様

本日の総括議論に入る前に、アイゼナハ市での銀行襲撃事件後の一見通例のものだと思われた警察出動以降次第に明るみに出た、11月4日以降の出来事についてお話したいと思います。

この犯罪の広がりについての報道にはショックを受けました。この事件が、残虐な連続殺人と驚くべき暴力行為の責任が問われている、ツヴィッカウ出身の右翼過激派に関係していることが分かりました。²わたしたちはこの事件で表現された途方もない憎悪と外国人排斥に驚愕しています。今日まず犠牲者の方々、エンヴァ・プムベク、アブドラヒム・エゼドジル、シュレイマン・タブケプリュ、ハビル・クラチ、ユヌス・トルグト、イスマイル・ヤパ、テオドロス・ブルガリデス、メメト・クバプク、ハリト・ヨズガト、ミシエル・キーゼヴェタァに追悼の意を表したいと思います。私たちの思いはこれらの亡くなられた方々とこのグループの残虐な暴力行為の犠牲となられた方々の傍にあります。

再度連邦政府を代表して言明します。犠牲者のご遺族に対する私たちの義務は、この恐るべき犯罪と原因を解明するためにあらゆる措置をとることです。³受けられた苦痛をなくすことはできません。しかし私たちはご遺族を支援する義務があります。ですから過激派襲撃犠牲者のための基金から犠牲者のご家族に補償するというロイトホイザー＝シュナレンベルガー法相の提案をわたしは明確に歓迎します。また、連邦大統領が今日ご遺族と面会され、ドイツ国民全体の関心と連帯の意を表することに感謝いたします。

このような右翼過激派の細胞が存在し、沈黙のうちにこのような残虐行為をなし、10年もの間発

見されることなく地下活動ができたという事実は、他に例がありません。捜査官が仕事を始めていますが、思考と行為における倒錯、根深い右翼過激派の世界から発する人間への敵意や蔑視について何を明らかにするかを考えると、ひどく不安になるのは私ばかりではないでしょう。私たちの国と国民はショックを受けています。世界の人々のことを考えれば、これは私たちにとって危険なことでもあります。⁴

司法当局と治安当局は数多くの失敗に直面して根底的な問いに晒されています。先週内閣はこの犯罪を取り上げました。連邦と州の内相と法相が緊急会議を開き対応し、当面の決定をしました。私たちは政党禁止という難しい問題も含めて、あらゆる法治国家の手段を検討しています。過去既に多くの団体が禁止されました。捜索では扇動的、人間敵視の宣伝資料や拳銃類がくり返し押収されてきました。わたしたちは右翼過激派の危険を深刻に受け止めてきました。どちらか片目が盲目である云々の非難は控えるべきです。⁵それは民主主義者の共同性にくさびを打つことになるだけです。

あらゆる種類の過激派に対する戦い、民主主義の強化は、私たち一人一人に課された持続的課題です。そのため連邦政府は2011年度に過激派予防のために過去最大の支出をしていますし、これからも継続します。こうした犯行は、私たちの民主的共同体への攻撃そのものです。昨日の決議は大事なことを示しました。⁶私たちは、私たちの開かれた、寛容な、人間的共同生活を卑劣な犯罪者や人間を蔑視するイデオロギーから防衛する決意を持っていることを示したのです。これが昨日のシグナルです。大事なシグナルです。

この2012年度連邦予算に関する審議は、多くの困難な課題に直面している時に行われています。最大の課題は疑いなくユーロ圏での危機の克服です。議会は過去数カ月の間に多くの採決で圧倒的多数で未来を選択しました。共同の欧州の中での未来です。10月26日には、欧州金融安定化基金EFSFに関する採決で超党派の連邦議会からの支援が示されました。⁷皆様の多くがこの支援を躊躇なく行ったのではないこと、莫大な金額が問題となること、さらにこれから出来ることに対する少なからぬ疑念と不安があることを鑑みますと、皆様がドイツ連邦議会を通じて与えてくださった支持に対して心からの感謝を今一度申し上げます。

皆様が明らかにしたことは、ドイツの未来は欧州の未来と分かちがたく結びついているということです。さらにドイツと欧州の未来は国際社会の状況とも、私たちが共同して初めて解決できるグローバルな課題とも分かちがたく結びついています。同時に明らかなことは、各々の国は自国の貢献を果たさなくてはならないということです。まさにこのことを私たちは現在欧州で体験しているのです。共同の行動と自己責任です。

ユーロ圏での財政危機と何カ月も取り組む中で次第に、過去何が間違っていたのかについて、私

が思うに、全く明瞭な分析に至りました。

第一に、過大な国家債務であり⁸、

第二に、いくつかのユーロ圏国家の国際競争力の欠如です。このことはより強力な国際競争力へ向かってグローバルな展開がまさに他大陸で加速したということと関係します。さらに、

第三に、経済通貨同盟体制における根本的な欠陥です。⁹そのため危機の克服には、過去の総括とともに、未来への準備が直接関係します。

私は再度10月26日の決議に戻りたいと思います。一つにはギリシア・プログラムがありました。この問題ではギリシア国債の[銀行による]自発的な債務借り換えという合意に達したことを確認しなければなりません。ガブリエルさん¹⁰、欧州の国債に対してかつて投資したものを再び返してもらえるのかどうか不安が生じているということを問題にされましたが、このことに関しては自発的なリストラと大いに関係があるといわなければなりません。自発的なリストラが必要になったのは、IMF、欧州委員会また欧州中央銀行が、ギリシアの債務返済能力を否定したからです。

相当の債務カットを行う潮時だとあなたは大変声高に、繰り返し要求しました。私も繰り返し申し上げました。この手法には十分な準備が必要であると。私はこの手法が正しいことは認めますが、この手法の副作用にももちろん気付いています。

なぜなら、他の国はどうなるのかという問いが立てられるからです。いつもこの問題は伏在していたと言っていいでしょう。だから、このことを2011年7月21日の欧州理事会で決定したのですが、ギリシアは例外であると言うことが大事なのです。ギリシアは債務が法外に積み上がっていて、それが原因でこの手段を取らざるを得ないのです。

私たちは国民投票という予期せぬ予告によって更なる信用喪失を経験しなければなりませんでした。¹¹ 国民投票は、否決されれば、明白な帰結が待っていました。これらのものが国際金融市場が反応せざるをえなくする材料を提供したのです。国際金融市場は未知の勢力ではなく、一部は生命保険の基金であり、またその他の機関なのです。

出発点は、ギリシアには債務返済能力がないということです。今検討しているのは、私たちの道具立てによって、これは残念ながら10月26日の決議の後でも遅々として進んでいないのですが、債務不履行に身構え、防衛できるようにすることです。¹²

次期の救済融資のための前提がまだ満たされていないので、ギリシアの問題はまだ解決されてい

ません。¹³ 必要なのは、私は今日この議会で再度申し上げなければなりません、皆様も同意くださると思いますが、私たちはギリシアの首相の署名だけではなく、ギリシアの政府を担う全政党の署名を必要としています。さもなければ第6次融資はありえません。

ご了解いただきたいのですが、問題になっているのが、欧州人民党¹⁴に所属する政党であることは、ことの重大さにかんがみて、取るに足らないことだということです。署名しないのが友党であることは、それでも私にとっては残念なことであることには変わりありません。今後あなた方の友党の誰かがいつか期待されていることをしないというような経験をされることがないように祈るばかりです。本心ですよ。

第二に、繰り返し言われてきたことですが、私たちは欧州の銀行の資本再注入をしなければならぬということです。この問題に対しては決議があります。欧州銀行監督庁が、11月30日に次回経済・財務相理事会が開催される機会に、資本の再注入がどのように行われるのかについて正確な数字を挙げることを期待しています。というのもこのことについて何週間にもわたって議論しているのに、事態が解明されないという事実は、信頼醸成には決して貢献していないのですから。私たちは昨日ドイツ銀行の例で、銀行自体いかに不安を抱えているかを見ただけです。¹⁵

同じことがここでも言えます。国際社会は私たちに、理由は正当だと認めますが、国債のリスクもストレステストにかけるように要求しました。¹⁶ これも、私たちが銀行に対して[救済のための]十分な資本を持っているという肯定的な効果を持つだけではありません。これは否定的な効果も持ちます。なぜなら国債でもストレステストを行えば、自分が投資した国債に対してどれだけ取り戻せるのかといった議論が起こることは当然だからです。つまり私たちは過大な債務によって、リスクのない理想の手段[と思われていた国債]を失ってしまうという状況にはまり込んだのです。だからこの理想の手段を十分な注意を払って再発見しなければならないのです。¹⁷

第三に私たちはこの点に関しEFSFを創設し同時に信用創造¹⁸の可能性を検討することを決議したのです。この点に関しても最終的に11月29日または30日に基本方針に関して当該の決議がなされ、潜在的な投資家の開拓がうまく進むようにしなければなりません。なぜなら基本方針が示されなければ、投資家を説得することができないからです。

通貨価値の安定にのみ責任を負う中央銀行を欧州通貨同盟が持つこと、唯一ただ、このことがこの通貨同盟の前提でした。これは正しいことですが、欧州通貨同盟がイギリスやアメリカ合衆国の中央銀行の状況と異なるために、このことが今非難されています。しかしこれは欧州中央銀行が唯一委任されていることであり、実際そのように実行しています。欧州中央銀行を絶え間なく批判することには、慎重でなければならないと私は思います。私たちが高く掲げている独立性は両方向のもので、何かをすることにも何かをしないことにも独立性が尊重されなくてはなりません。これ

は連邦憲法裁判所の場合と同じです。欧州がこのような独立した機関に基礎づけられていることは、大変重要なことだと私は信じます。だから、欧州中央銀行の委任について変更すること、ほんの僅かでも変更することがあってはならないと私は確信しています。

しかしこの債務状況の中でこのことが結果しているのは、連邦憲法裁判所の判決や議会での決議に従い私たちが防波堤を作るに際し、常に有限の資金しか持たないということから、このことはEFSFなどの基金の定義でもあるのですが、このことによって市場に対しては、伝統的に必要に応じて紙幣を印刷したり、中央銀行が国債を買い上げたりできる国々に比べて、もちろんいくらか攻撃されやすくなっているわけです。

にもかかわらず、財政に対する国家の主権と共通の通貨があるという欧州連合とユーロ圏の政治的構造にかかわって、現在本来の矛盾ないしは本来の難問が表面化しているのです。つまりある国が安定成長協定に繰り返し抵触しても徹底して介入するための条約上の手段がないのです。¹⁹ 本来の問題は、過去10年間に少なくとも60件以上のそうした違反行為があったにもかかわらず、当該国が同じ違反を繰り返すことを阻止できるようななんらの影響も与えることができなかったということです。そのため信用が失われたのです。行動能力への国際市場の信用が失われたのです。

ですから私は、欧州委員会が今日数種類の欧州共同債を提案したこと、つまり意図されていないしるメッセージとしては、債務の共同化によって欧州通貨同盟の構造の欠陥から逃れられるかもしれないと主張していることは、誠に憂慮に堪えない、適切ではないと言ってもいいでしょう。まさにこれはうまくいかないでしょう。

ですから馬を馬車の後ろに付けるのではなく、やるべき一步を踏み出し、こう言わなければなりません。再び信用を獲得したければ、自発的な誓約をもはや信じるのではなく、その代わりに、そのためには条約の変更を必要としますが、欧州安定成長協定の規則が遵守されるよう、条約に依り、法的に拘束力を持って執行されることを要求しなければなりません。

これが財政同盟の方向への第一歩です。もちろん国家の権限の下にあるいくつかの領域での調和を帰結するはずの政治的構成体の方向への第一歩です。これは私がユーロ・プラス協定を支持する理由なのです。この協定では労働権、年金支給開始年齢、租税体系の調和について議論します。そしてまたこれは私がフランス大統領と約束を交わした理由なのです。つまりドイツとフランスは2013年のエリゼ条約記念年に、他の方法では機能しないでしょうから、ユーロ圏により多くの共同性を実現するためのよい例を示すために、共通の法人税法を提示することを約束したのです。

しばしば生じているような、それがどんな新しい名称であらわれようが、簡単な解決を見せかけようとするには、意味がありません。私たちはその代わりに信用の喪失を一步一步克服し、信

用を再び獲得しなければなりません。このことはもちろん競争力の改善と欧州連合が入るべき成長路線と結合されなければなりません。この点で私たちは域内市場を完全なものにするために多くのことができます。この点でドイツ国内でもいくつかのことができます。また私たちは、今儉約しなければならない国々がまだ十分利用していない、構造基金と結束基金をより効果的に利用することによって多くのことができます。そして構造基金と結束基金の構造が正しいかどうか、また将来の財政見通しのために、その構造のせいで本来望んでいた通りには成長が促進されなかったかどうかを熟慮することによってとりわけ多くのことができます。これが私たちが欧州に関してなすべきことです。少なくともこれが私の信念です。

連邦政府は2011年12月8, 9日の欧州理事会でまさにこの提案を提出する予定です。政治的信用が失われたため、この信用は政治的措置によってのみ一步一步再獲得できるのです。これが私たちの信念です。

もちろん世界は今欧州に注目しています。なぜなら皆が、グローバルなネットワークの中で私たちが全員共同して世界成長に対して責任を負っていることを知っているからです。このことはカンヌでのG20会議を通して表明されました。今後数年間で、私は国家・政府首脳級のG20グループはその点で責任を果たしたと考えていますが、世界規模の構造で多くの変更がなされるでしょう。このことを例えば国際通貨基金で既に見ることができます。例えば中国が自国の経済の基礎データに対応した為替相場を許容する用意を整え、より大きな役割を演じるようになって、私たちは一步一步多極的な通貨システムに至るでしょう。いずれにしろこの傾向は明らかに見てとれます。共同の世界通貨システムについての作業は、フランスの議長のもとで明確に進捗しました。

私たちはとりわけ追加的な、このことをカンヌですべての欧州の参加者が強く支持したのです。金融市場の規制を必要としています。秩序を取り戻し、つまり金融経済が実体経済と人間に奉仕し、そのさかさまではなくなるような規制です。まだこの目標には至っていません。このことははっきり言わなければいけません。

これは自然に起こるわけではなく、そのためにはすべての政府の共通の意志が必要です。ですから私たちが今年も金融取引税が[金融危機に対する]正しい回答であること、そしてグローバルに導入すれば最良の回答であるということについてグローバルな合意を得ることができなかったことは喜ばしいことではありません。ですから欧州圏での金融取引税の課税という欧州委員会の提案について今集中的に議論を続けます。欧州では多くの変化があったので、希望を捨てるつもりはありません。²⁰ 私たちは皆、金融市場は国民経済の回復のために自らの貢献をなすべきであるということを私たちは理解したということを示すためには、金融取引税が正しい印であるということ、意見の一致をみているのです。

私たちはカンヌで重要な成功を収めました。私たちは金融市場規制に関しいくつかの成果を上げました。つまり今や、これまで“too big to fail”すなわち倒産させるには大きすぎる、29のシステム要素となっている、世界規模で取引をしている銀行に将来条件を課し、今後共同体、国民の負担にならないようにするということが明白にされたのです。これは重要な一歩です。しかしこの一歩に劣らず重要なのは、ノンバンクに対しても同様の規制をかけることです。ですから次回のG20会議までにこのことについて提案をするよう金融安定化委員会に審議が付託されたことはいいことでした。

金融危機に直面して一つのテーマが残念ながら背景に退いてしまいました。今年世界的に二酸化炭素排出がかつてなかったほど高かったので、このテーマについても言及したいと思います。間もなく気象保護のための会議がダーバンで開かれます。私たちはきわめて困難で不愉快な状況にあります。私ははっきりと申し上げなければなりません。京都議定書は期限が切れます。しかし私たちはまだ、ダーバンでは残念ながら期待出来ないのですが、京都議定書接続規約を合意できないでいるのです。

これが意味しているのは、このことは欧州にとってももちろん困難な状況をもたらすわけですが、中国やインド、ブラジルなどのまさに未来の、部分的には既に現在の大規模排出国が目下二酸化炭素排出の削減あるいは許容に関して拘束力のある協定を締結する用意がないということです。つまりこれが意味しているのは、新興経済勢力の意義が経済的に拡大するにもかかわらず、このことが持続性と環境保護の問題への相応しい取り組みがなされないまま進展する世界がやってくるということです。

欧州はこの問題では明確な目標を持っています。私たちの削減目標は確定しています。この目標を変更することはありません。私たちはこの目標を引き続き国際的に拘束力のあるものとします。しかし世界生産における欧州の割合が減少する傾向にあるのを見る時、今日既に確実なことがあります。新興経済勢力が拘束力のある義務を果たす用意がない限り、気象保護での[気温上昇]2度目標を達成することはできません。

ですからダーバンではとりわけ最貧国で最も危険にさらされている国々を引き続き支援することが重要となります。私たちはコペンハーゲンで合意したやり方で、いわゆるコペンハーゲン合意で決められたように、自発的な義務を果たすことによって対応して行かなければなりません。この義務から明らかなのは、新たな義務が追加されない限り、2050年の2度目標を達成することはできないということです。

国際状況を見れば、気象保護と金融危機の克服と並んで安全保障の分野でも劇的な展開があることを観察できます。これは一方では高揚と失望を伴ういわゆるアラビアの春です。チュニジアでの

議会選挙が極めて喜ばしい出来事であったことをはっきりと申し上げたい。エジプトでの展開がどうなるのか、私たちは心配しながら見守っています。シリアでの展開を見て恐怖にとらわれています。シリアでの人権侵害を防止するための国連安全保障理事会決議が成立するように連邦政府は総力を挙げて取り組んでいることを明確に述べたいと思います。そこで起こっていることを国連安全保障理事会決議の形でも追及しないということにはもはや理解は得られないでしょう。

連邦外相はアフガニスタンの未来に関する会議の主催者になります。²¹ このボンでのアフガニスタン会議はなканずく、平和で安定したアフガニスタンを目指す政治プロセスを主眼とします。この件ではドイツ側から多大の努力が払われました。私たちはそのため国際的な敬意を多く受けています。再度想起することが大事だと私が考えるのは、私たちはアフガニスタンのためにアフガニスタンに駐留しているわけですが、私たち自身の安全保障も理由であることです。²² ですから安定を欠き、国際テロの温床となるような国家を再び作らないためにも、2014年以降もアフガニスタンを支援することが私たちの国益に資するのです。

私たちは私たちの女性兵士や男性兵士がアフガニスタンだけではないけれど、特にそこで任務に就いていることを理解しています。ですからこの議論の中でも、私たちは2011年に既に7名の戦死者があり、任務開始以来52名が死亡したこと、そのうち34名は戦闘によるものであることを想起していただきたい。この機会を利用して、国益のために任務に就いている女性兵士と男性兵士の皆さんに心から感謝の意を表したいと思います。12月から1月にかけてアフガニスタン委任任務の次期延長を審議した後で、兵士の数を縮小できることが、今日既に明らかになってきたことを喜んでいきます。現在最大5,350名から4,900名に削減し、委任期間終了までに継続的に削減を続けることとなります。この計画を支持する考えを持っている方々に感謝申し上げます。この委任が議会でより多くの支持をえられれば、それだけ女性兵士や男性兵士を支援することになるからです。

私たちは連邦軍改革をこの会期での重要な改革法案の一つと位置付けています。²³ 私たちはもちろん中期的に予算削減を行わなければなりません。変更を伴わない構造の再編はないことを明確に申し上げなければなりません。選挙区や州で再編に際し理解をいただいた方々に感謝申し上げます。このことを、関連して生じる痛みが最小限にとどまり、改革への理解が得られるように、周知な準備と根回しで制度化してくれたことに対して連邦防衛相に感謝いたします。

もちろん私たちはドイツで私たちの大陸と私たちの国土の未来を確実なものにするための貢献を果たさなければなりません。

その際二つの課題が重要です。

第一は、私たちはドイツでは将来何を持って生計を立てるかという課題です。私たちは人口構成

が変化している国です。私たちはより多くの老人とより少ない児童を持つことになる国です。私たちは、移民の数が増加するのでより多様な人口を持つことになります。そして私たちの人口は減少します。このことに向けて私たちはあらゆる側面で準備をしなければなりません。

何を持って生計を立てるかという問いを立てるなら、この議会で超党派的に決定した重要な変更の一つが、エネルギー政策の変更であったことに言及しなければなりません。²⁴ 私たちは、今後再生可能エネルギーの時代に向かってこの変化を制度化しなければなりません。これには否という答えはなく、然りと云わざるをえません。ですから連邦政府は監視プロセスを開始しました。私たちは毎年議会に報告することになります。この作業はまだ完了していません。連邦経済相と連邦環境相は共同でこのプロセスを集中的に促進させることになっています。新しいインフラ構築の必要性に伴う問題を回避することはありません。新しいインフラなしには再生可能エネルギーの時代に到達することはできないでしょう。

私たちが最終処分場問題でも新しいアプローチを試みることで合意したこともよいことだと私は考えます。この件に関しては夏までの州との協議で具体的な結果を期待出来ます。明確に述べますが、再生可能エネルギーへの転換は世代間の課題です。当然これは一つの任期中に解決できるものではありません。

何を持って生計を立てるかという問いに関して、言及しなければならない第二点は、現在私たちが多くの領域で過去の遺産で生計を立てているということに注目する必要があるということです。²⁵ ですから私たちが交通インフラにより多くの投資をするということは、この予算の非常に大事な重点です。こうして初めて欧州の中央に位置する国として私たちは競争力を保つことができます。自動車道から駅舎までそれほど重要性を認めない緑の党の皆さんは薄らいをしておられますね。²⁶ しかし私たちは近代的なインフラがなければ豊かさを維持できる国はないと確信しています。ですから交通インフラは、将来何を持って生計を立てるかという問いの本質的な要素なのです。

私たちの将来の機会が、人口の変化に直面していることもあり、なかんずく技術革新における成功、私たちの国の人間の創造性、どこまでも最善の解決を求めていく生産的な活発さにあることについては、たぶん意見の一致をみることが出来るでしょう。この任期中に連邦政府が研究に60億ユーロ、教育にも60億ユーロ追加的に支出することで、私たちはまさに正しい選択をしています。これは連邦共和国の歴史にいまだなかったことです。教育研究支出は過去最大です。これは私たちが緊急に必要としている未来への投資なのです。

人口の変化に直面して、移民の子弟が学校を優秀な成績で終了すること、ドイツ語を正しく学ぶこと、そして労働界に編入されることに留意しなければならないことを、私たちは理解しています。ドイツ統一以来最低の水準となる300万人以下の失業者がいること、また過去最高の4100万人

以上の就業者がいること、社会保険掛け金支払い義務のある雇用の数が著しく増加したことを、私たちは理解しています。長期失業の領域での支出は部分的に減少しましたが、ハルツIV水準 [= 第2段階失業給付金²⁷] の増額で私たちが期待していたようには、全体額ではそれほど減少していません。ですから重点項目は、長期失業の削減と、特別の取り組みが必要な、若年で余命の長い人々の失業を削減することです。若年失業者には仕事が与えられるべきです。その問題では私たちは改善を示すことができます。

シュレーダー時代²⁸のことを思い出すと、失業の問題でどんな状態だったかも思い出します。私たちは若年失業者数を半減しました。あなた方も同じことをやるべきでした。この分野では失われた7年でした。

私たちは青年に機会を提供しています。ですからこの政策を継続します。同時に専門職での人材不足があり、外国から優秀な頭脳を求めなければならないこともわかっています。

ですから私たちは二つのことをしました。

第一に私たちは外国で職業資格を得て私たちの国にやってきた人々の職業資格を認定しました。あなた方がもしそんなにこの問題を重視していたら、解決には7年で十分だったでしょう。あなた方は何もしてませんでした。連邦教育相が今煩雑な作業を終えてこの問題を解決しました。私たちは、州もこのことに賛成するように説得しました。今ただ実施するだけになりました。将来人々が自分の資格にふさわしく仕事ができるようになるので、これは大きな成果です。この人々の権利を実現したのです。

同時に私たちはブルーカード指針を実施します。²⁹ 本当に仕事についているか3年後の調査を受け、居住許可を受ける人々の年取下限を6万6千ユーロから、4万8千ユーロに引き下げます。これもまた必要に応じた対策です。

[移民]統合のテーマに関しても集中的に作業を進めます。1月末には次回の統合サミットが開催される予定です。個別案件だけに注目するという状況から脱却して、統合に関し何を達成しようとしているのかについて、将来は明確な基準値目標を立てる必要があります。これも継続課題です。

人口の変化に対処するということは、事実を直視することだということを私たちは理解しています。私たちは既に前の任期中に年金支給開始67歳制で対応しました。³⁰ 現在私たちは介護支出拡充という対応をしています。初めて私たちはアルツハイマー患者にも、介護家族や介護施設の従業員にも支出を増額します。それでも十分ではないと言う人がいるでしょう。しかし現在介護保険の対象となっていない人々やその家族を支援するための正しいシグナルであることは間違いありません。

ん。

私たちは民間の介護保険を導入します。新しい介護概念を作る作業をこの任期中に終了させる予定です。

クーンさん³¹、あたかもこれが容易なことだと見せかけることができるかもしれませんが。しかし現実にはそうではありません。私もこの問題に集中的に取り組みました。新しい介護概念を導入した後で、多くの人々には改善をもたらすかもしれないが、同時に多くの方が現在よりも不利益を受けるようでは、そのような新しい介護概念を簡単に導入するわけにはいきません。そういった事態を望んでいません。私たちは介護者がまったく幻滅するようなことがないように改革を徹底して行います。また家族介護休暇制度によって職業と家庭の両立のための重要なシグナルを送りました。

選択の自由と保護者手当について一言申し上げます。かつて私たちが育児手当を導入した時、誰もがスウェーデンのモデルをほめそやし、北欧の国々からとつともなく多くのことを学ぶことができるし、実際うまく運営していると言ったものです。³²かれらは職業と家庭の両立に関してもうまくやっていると言われたものです。まず規則をご覧ください。そこには育児手当と保護者手当があります。スウェーデン、フィンランド、ノルウェーにあります。あなた方は、これらの国々はあなた方が望まない家族政策を行っている国々だとおっしゃるつもりですか。彼らは職業と家庭の両立と選択の自由に配慮しているのです。あなた方はこのことを認めるべきです。育児手当はいいけれど、私たちがやろうとしている他のものは最悪だと言って、いいとこどりをしないでください。あなた方がやっていることは、公平ではありません。

もちろん、なお多くの課題があり、持続可能な政策へ相当踏み込んだものの、あらゆる持続可能性の欠陥が是正されたわけではないけれど、誰も否定できないことですが、過去数年間の間にドイツの状況は改善されました。経済・金融危機の制約にもかかわらず、あなた方も否定しないと思いますが、今年ドイツで実質賃金が上昇し、来年も上昇する見込みであることは、喜ばしいことです。

ここで注目されている問題点に移ります。第二段階失業保険の基準額を毎年適正化させるように、連邦憲法裁判所が私たちに義務付けました。連邦憲法裁判所は何年も前から、生計費用に関して、長期失業者の基準額だけでなく、租税体系の中で [所得]基礎控除額を適正化するように私たちに義務付けています。もしあなた方がドイツの有権者に向かって、「仕事についていない人々は支援するけれど、最低課税対象となる所得の人々は支援しない。」と本当に言いたいのであれば、私たちは公の場で喜んで議論し、結論を出します。「労働する者は、労働しない者よりも多くの報酬を得るべきだ。」というモットーの下、私たちの方が多数の支持を得られることをあなた方に確言できます。基礎控除を適正化することには、疑問の余地がありません。ハルツⅣの基準額が10ユー

口増額され、減税額が4ユーロでしかないことの説明に困るというのならわかります。あなた方の立場に立てば、私なら声高に減税に反対しないで、4ユーロは私たちがやるべき最低のことだと言うでしょう。

私たち同様あなた方も熟知していることですが、最低課税領域の累進課税の段階を見て、連邦憲法裁判所が私たちに要請しているので、基礎控除額を引き上げます。そうしなければならないからです。しかし、すぐに累進が始まらないよう課税段階を調整する必要はないとあなた方が言うのであれば、このことについても私は公の場で喜んで議論します。

これは市町村と州に影響する負担に関することです。2011年に名目賃金が平均で3.4%上昇したことを喜びますが、2.3%の物価上昇があったことも知っていますから、私たちは、将来的にインフレで失われた分を、税率の調整によって補償したいと考えています。市町村と州はたぶんその結果生じる歳入欠陥を補うことができないので、その分はすべて連邦が負担することを、私たちは言明します。これが、経済危機の中協力してくれているこの国の労働者の皆さんに対して私たちが行うことです。私はこのことを合理的であると考えただけでなく、絶対公正であると考えます。公平な課税、それが大切なのです。

それでは債務率と歳出額についてあなた方が主張したことについてお答えしたいと思います。過去連邦予算の増加率は1%でした。控え目に言って、これはあなた方の時代にはほとんど達成されませんでした。今年の経済成長が予想より大きかったという事実に基づき、増加分の歳入を年度末に支出するのではなく財政赤字を減らすことを決定し、「想定以上の成長があったので財政赤字が減った。しかし来年は成長が再び鈍化するので新規の財政赤字が見込まれる。」というのであれば、正直だと言えます。そうであればそれは正しいことであり、あなた方の論証には間違いがありません。

しかし欧州とドイツが問題となる時、あなた方の論証の二枚舌は完璧です。ギリシア、ポルトガル、スペインその他の諸国のことになると、あなた方は毎回目に涙を浮かべて、財政赤字を削減するためにこれらの国はもう経済成長が期待できない、なんてひどいことだとおっしゃる。そして安定成長協定の基準が再び遵守されることにドイツが固執するとはなんと非道な政策かとおっしゃる。しかし同時に私たちが安定成長協定を遵守するのを見て、欧州全体が私たちに、これは私たちに可能なことだからですが、そのうえで成長に寄与することを求めると、あなた方は私たちにそうしないよう非難するのです。³³これでは辻褃が合いません。このことを見過ごすわけにはいきません。

欧州の人々は皆、君たちは幸運なことにまだ成長している、景気回復に貢献し、僕たちの製品を買うことができると言っているのです。なぜなら私たちの成長はもはや外需に依存していないから

です。³⁴

ガブリエルさん、私にはどこでも同じ話をするという性格があります。あなたと話す時も、同じ党派の友人と話す時も、連邦銀行や欧州の同僚と話す時も同じです。私はどこでも同じことを話し、二枚舌を使わないので、私の人生はとてもシンプルです。これが私の長所です。

私たちの成長は今や内需に依存しています。これは良いことであり、正しいことです。私たちは私たちができる範囲で、それに必要なことを果たしています。

私たちは、何を持って明日生計を立てるのか、という問いに答えなければなりません。何を持って私たちは明日共同して生活できるのか。連邦政府はこの問題で一步一步前進していきます。親愛なる同僚の皆さん、来年もまた私たちは、急速に変化している世界の途方もない課題の前に立っているでしょう。未来の世代がなお取り組むことになる課題があります。しかし私たちは、私たちの国は良い出発条件を手に入れているということができます。キリスト教・自由連立政権[メルケル政権のこと]はまさにこの課題に取り組む決意があります。皆さんに宣言します、私たちの目標は人間的な社会そして成功する社会です。これがこの国の人々へのメッセージです。そしてそのために私たちは仕事を続けます。

訳注

- ¹ 連邦議会での次年度連邦予算説明を記録したこの文書は、EU首脳会議に先立ち、ドイツ政府がユーロ危機に対してどのような姿勢をとっているのかを表明しており、重要なものである。ドイツの負担を求める内外の圧力に対し、EU条約の改正により加盟国の財政規律を統制することが条件であることが明確に表明されている。また、伝統的に安全保障問題が冒頭に言及されているが、今回は国内での極右テロ事件が言及されていることが注目される。また、後半では環境政策、安全保障政策、エネルギー政策、移民政策その他の政策も言及されている。
- ² 国民社会主義地下組織NSUと名のる極右テロ組織が、2000年以降10年間に、現在分かっているだけでも、1名のギリシア人と1名の女性警官さらに8名のトルコ人を殺害した。この犠牲者の名前を列挙している。
- ³ 内部通報者から情報を得ている諜報機関の失敗を含む事件の解明とドイツの2州議会で議席を持つ極右政党ドイツ国民民主党NPDの禁止が当面の課題である。2003年には連邦憲法裁判所でNPD禁止措置が違憲判決を受けており、内部通報者との協力中止など難題を抱えたままである。連邦制に起因する、連邦と州、州間の連携の欠陥に対しては、極右犯罪データベースの共用が連邦内相から約束された。
- ⁴ 過去の克服を国是とするドイツは、ナチ党の戦争犯罪の延長上にある極右勢力の活動が、外国との関係を悪化させることに敏感である。
- ⁵ イスラム過激派、極左テロ対策に比べ、極右テロ対策を軽視しているのではないかという批判がある。
- ⁶ 連邦議会での全党一致のテロ非難決議のこと
- ⁷ 与党と最大野党のSPDおよび緑の党が賛成した。しかし与党の一部の造反があり（CDU幹部の内務委員会委員長を含む）、左派党は反対した。
- ⁸ 中道右派のメルケル政権はこの機会をとらえ、伝統的な小さい国家論を主張する好機であるとしている。ただし、国家財政の健全性が、リーマンショック以降の金融・経済危機救済策によって急速に悪化したこと、国債発行に伴う手数料収入や取引、関係デリバティブで金融機関が収益を上げたことにも留意しなければならない。また、リーマンショックの原因となったサブプライムローンに関して不適切な格付けをした民間の格付け会社が、今回のEU圏諸国の国債の格下げによって金融不安を起こしていることにも問題がある。
- ⁹ 共通通貨に対し各国が独自の財政主権を行使していること。

- ¹⁰ 野党第1党ドイツ社会民主党SPD党首で連邦議会議員
- ¹¹ ギリシアのパバンドレウ首相がユーロ圏諸国首脳に事前連絡しないで突然ギリシア救済策について国民投票をすることを表明したこと。その後パバンドレウ首相はユーロ圏諸国の圧力を受けて国民投票案を撤回し、辞職した。ユーロ危機を民主主義の危機ととらえる観点からは、多くの問題ははらんでいる事件である。
- ¹² EFSFの機能強化を中心とする救済機関のさらなる拡充案は、ドイツ政府自体が追加支出を否定しているため具体像が描けていない。欧州中央銀行をはじめとする主要国中央銀行による国債買い上げにも限界がある。IMFを救済の受け皿としようとする思惑もあるが、中国など新興国やアメリカの協力を得られるか不透明である。新興国はIMFの改革を要求し、アメリカはEUのより柔軟な金融政策を要求してくることは明らかである。
- ¹³ その後80億ユーロの第6次融資は認められた。
- ¹⁴ 欧州議会における各国中道右派政党の姉妹党議員団のこと。
- ¹⁵ ドイツ銀行（ドイツの最大の民間銀行）の株価急落のこと。リーマンショック後も頭取のアクカーマンは収益25%を宣言して批判された。
- ¹⁶ 2008年のリーマンショック後欧州連合では、銀行経営安定のためストレステストを導入したが、国債は対象外であった。このストレステストに合格したベルギー・フランス銀行デクシアがユーロ危機の波を受け経営危機に陥り国有化された。
- ¹⁷ 将来的なユーロ圏共同債導入を全面的に否定しているのではないが、欧州条約改正を条件とする慎重な姿勢を示している。
- ¹⁸ 新規の国債の20%をEFSFが元本保証することによって出資者を募ること。逆にいえば、出資者は80%のリスクを負うことになるため金融市場は懐疑的である。
- ¹⁹ 主たる基準は単年度予算でGDP比3%以下、累積でGDP比60%以下の赤字を許容
- ²⁰ イギリスのキャメロン首相は、欧州での金融取引税導入に反対する姿勢を崩していない。
- ²¹ ISAFによる国境地帯でのパキスタン軍攻撃事件を受け、パキスタンは参加取りやめを表明した。地域の安定に欠かれないパキスタンが不参加を表明したことで、会議の成否が危ぶまれた。
- ²² ドイツ連邦軍や警察のアフガニスタン駐留は、ドイツのイラク戦争反対後の独米関係修復の意味を持っている。派遣を決定したのは当時の社民党・緑の党連立政権である。ちなみに、イラク戦争勃発時に野党であったキリスト教民主同盟CDU党首メルケルは、ドイツ政府とは違い、アメリカ政府の戦争政策を支持した。ドイツは当初アフガニスタン復興支援に重点を置いていた。しかし特に2008年以降ドイツ連邦軍は米軍やアフガニスタン軍との連携を強め、タリバーンを掃討する任務を遂行する戦闘部隊となっている。その間民間人誤爆事件もあり世論の反発は強い。タリバーンはくり返しドイツに対しテロ攻撃の警告を発している。イギリスやスペインと違い、ドイツ国内ではイスラム過激派のテロ事件がいずれも未遂で摘発されている。連邦大統領ケーラーは、アフガニスタン訪問に際しての発言に対し、ドイツの経済的利益のための駐留を擁護したという批判があったことに抗議して辞任した。
- ²³ ドイツは2011年から徴兵制を中止した。それに伴い国内駐屯地の再編縮小が進められている。
- ²⁴ メルケル政権は、自由民主党FDPと連立を組んでから、既存原発の稼働期間の延長を模索していたが、福島原子力発電所事故を機に、再び脱原発に大きく舵を切った。脱原発を最初に決定したのは第1次社民党・緑の党政権である。
- ²⁵ ヒトラーのアウトーパーンも含まれる
- ²⁶ バーデン＝ヴュルテンベルク州の州都シュトゥットガルトでの中央駅舎地下化工事では、大規模な市民による反対運動がおこった。州政府首相を始めて出した緑の党も市民運動を支援している。しかし2011年11月の住民投票では建設賛成派が多数となった。
- ²⁷ 社民党・緑の党政権が2003年に導入した労働市場改革案の中心政策。第2期の失業保険給付を大幅に削減し生活保護費に統合した。野党のメルケルも支持した超党派的構造改革路線の象徴的な政策である。
- ²⁸ 1998年から2005年までの2次にわたる社民党・緑の党による中道左派政権のこと
- ²⁹ ドイツ版グリーンカードのこと。この労働市場の必要性を基準とする制限的移民労働政策は、原則的な経済難民引き受け拒否と一体のものである。
- ³⁰ 2005年から2009年までの大連立政権は、選挙後マニフェストにはない年金支給開始年齢引き上げを決定し、実行した。
- ³¹ 緑の党幹部
- ³² 保護者手当は、保育園に子供を預けないで家庭で子育てする保護者に手当を支給するもの。バイエルン州のキリスト教社会同盟CSUが強く主張している。育児手当は、休職して育児をする親の所得を補償するもの。男親には特別な延長措置がある。特に社民党や緑の党は、保護者手当は児童(特に移民の)の社会化を阻害するものだと強く反対している。
- ³³ 減税により、成長を促進するという減税政策のこと。連立相手の自由民主党は現在支持率が低迷し、議会排除条項(5%条項)に抵触する状態にある。減税を旗幟とする自民党をテコ入れする必要がある、またユーロ危機で国民負担

が生ずるためその不満を和らげる必要があるという事情がある。野党は減税を否定し、富裕税をはじめとする財政再建優先を主張している。

³⁴ この主張は、EUで必ずしも共有されているわけではない。リーマンショック後の大連立時代のメルケル政権は、フランスの要求するEU共通救済策を退けた。これに対し当時のフランス財務相ラガルド（現IMF専務理事）は、ドイツの黒字に言及し、ドイツが欧州で上げた利益を共同の救済策で還元すべきだと非難した。ユーロ危機では、ドイツの指導権の確立が顕著である。「欧州では再びドイツ語が話される。」つまり緊縮財政規律が、各国憲法に規定されたり、条約化されるというCDU議員団長カウダーの発言はイギリスなどで反発を受けている。ドイツが構造改革路線を欧州化し、引き続き指導権を発揮するのか、反発によって孤立するか今後の動向が注目される。今後数年間の欧米主要国の総選挙の結果政権交代があれば、勢力関係も変化する可能性がある。

擧筆（平成23年12月5日）